



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スリーエフ
コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 中居 勝利
(氏名) 海老沢 克恭
TEL 045-651-2111
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	20,990	△6.4	△353	—	△305	—	54	—
26年2月期	22,434	△8.0	168	217.5	215	85.2	△1,153	—

(注) 包括利益 27年2月期 61百万円 (—%) 26年2月期 △1,149百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	7.23	—	1.4	△2.0	△1.7
26年2月期	△152.30	—	△25.9	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	15,802	3,998	24.7	514.27
26年2月期	14,340	4,015	26.9	509.64

(参考) 自己資本 27年2月期 3,895百万円 26年2月期 3,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,435	△228	△691	1,300
26年2月期	924	△227	△481	785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	3.00	—	0.00	3.00	22	—	0.5
27年2月期	—	3.00	—	0.00	3.00	22	41.5	0.6
28年2月期(予想)	—	3.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年2月期の期末配当予想額は未定とします。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	△10.7	230	86.9	250	79.7	150	172.4	19.80
通期	18,800	△10.4	150	—	200	—	50	△8.7	6.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	7,707,095 株	26年2月期	7,707,095 株
② 期末自己株式数	27年2月期	132,260 株	26年2月期	132,185 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	7,574,840 株	26年2月期	7,574,927 株

（参考）個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年2月期	20,957	△6.5	△367	—	△250	—	119	—
26年2月期	22,426	△8.1	152	308.3	200	96.5	△1,157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	15.73	—
26年2月期	△152.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
27年2月期	15,652		3,879		24.8	512.22
26年2月期	14,098		3,780		26.8	499.09

（参考）自己資本 27年2月期 3,879百万円 26年2月期 3,780百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用などに改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税の増税や円安に伴う原材料価格の高騰、物価の上昇などにより消費マインドは停滞し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、コンビニエンスストアの出店が加速している中、ミニスーパーやドラッグストア等との競争も激化しており、非常に厳しい市場環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは「スリーエフらしさ」をビジョンとして掲げ、クリーンネスやフレンドリーサービスといった商売の基本の徹底を図りつつ、他チェーンとの差別化・独自性の明確化により、個店毎の特長を強化することで、お客様にまた利用したいと思われるお店作りを目指してまいりました。運営面では、「スリーエフらしさ」を創出するため、販売什器等の設備投資を強化することに加え、商圈や個店ごとの使われ方などの分析を活かし、これまで以上に地域商圈に沿った品揃えを提案してまいりました。商品面ではオリジナル商品の強化に加え、地域で評判の商品をエリアや個店に限定して積極的に導入し、魅力的な売場作りを行ってまいりました。しかしながら、市場競争の激化に加え、消費税の増税や、夏から秋にかけての天候不順、たばこの売上が引続き前年を下回ったこと等が売上にマイナスの影響を与えました。以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は前期比6.4%減の209億90百万円となり、営業損失は3億53百万円、経常損失は3億5百万円となりました。なお、株式会社スリーエフ中四国との四国地区エリアフランチャイズ契約解約に伴う、解約金6億10百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は54百万円となりました。

コンビニエンスストア事業の概況

店舗運営につきましては、個店のストアカルテやポイントカードなどのデータを利用した分析をさらに深め、新たな商品管理手法を導入し、コンビニエンスストアに求められる基本アイテムに加え、個店特性に合わせたアイテムの拡充を図るなど、地域・商圈に特化した個店毎の品揃えを充実させてまいりました。さらに、「スリーエフらしさ」を実現する取組みとしまして、米飯陳列用の2温度帯ケースおよびハイゴンドラ什器、青果什器などの導入を11月までに完了するなどして、多様化するニーズに応えてまいりました。

商品面では、10年前から取組んでいるカウンターコーヒーのノウハウを活かし、豆の品質・生産地域にこだわり、ブレンド豆を使用せず単一豆（シングルオリジン）を使用し、その場で1杯ごとに挽いて淹れ立てを提供するコーヒーマシンを全店規模で導入しました。加えて前述の分析データと商品管理手法を基に、地域で評判となっているお店の人気商品やその地域ならではの商品の展開や、鮮度にこだわった青果強化店舗、品揃えを充実させたBOOK強化店舗等の取組みを拡大し、これまでになかった売場提案をしてまいりました。

店舗開発面では、インスタファーストフード強化型店舗であるg o o z（グーツ）の出店を拡大し、銀座や武蔵小杉、みなとみらいと主要エリアへの出店を行いました。しかしながら、出店基準をより厳格化し、候補地を厳選したことなどから、新規開店店舗数は伸び悩みました。この結果、店舗数につきましては、出店8店舗、閉店13店舗となり、総店舗数は558店となっております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、穏やかな回復基調が続くことが期待されますが、円安に伴う物価上昇など消費マインドの停滞要因があり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

また、コンビニエンスストア業界では、更なる競争激化による企業収支悪化から大手3社との事業提携、合併等再編の動きが加速している状況にあります。

このような環境の下、当社グループも直面している厳しい業績の回復を図るべく効果的な手段を講じる必要があるものと認識しております。この課題を解決するため、徐々に効果が上がってきている「スリーエフらしさ」を追求する考え方の下で、各施策の実現スピードを加速し、且つ徹底し、継続することで他チェーンとの差別化を図るとともに、地域に寄り添う商売を実践できる、お客様にとって価値あるお店を作ってまいります。具体的には、売上向上効果が検証された青果強化店舗やBOOK強化店舗の拡大、市場分析の精度向上と新たな商品・サービスの実施に必要な機能性向上を目的とした新規POSシステムの導入など、効果的な設備投資を継続して行うとともに、お客様の視点で従来のコンビニエンスストアにおいて取り扱っているカテゴリーの枠を越えた商品開発を行っていくことにより、来店客数の持続的向上を目指してまいります。

また、更なるフランチャイズ化の促進による直営店比率の低減、各種経費削減策の実行および粗利益率の改善等により高収益体質化を図り、利益を確保してまいります。

以上の結果、平成28年 2 月期の通期連結業績につきましては、営業総収入188億円（前期比10.4%減）、営業利益1億50百万円、経常利益2億円、当期純利益につきましては50百万円（前期比8.7%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億62百万円増加し、158億2百万円となりました。これは主に有形及び無形のリース資産が11億49百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し、118億4百万円となりました。これは主に短期及び長期のリース債務が12億42百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、39億98百万円となりました。これは主に少数株主持分が52百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ5億15百万円増加し、13億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が83百万円となり、公共料金収納代行等の預り金が3億76百万円の増加（前連結会計年度は1億57百万円の減少）となったこと等により、前連結会計年度より5億10百万円多い14億35百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が1億51百万円（同3億2百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出が4億5百万円（同2億89百万円の支出）となりましたが、敷金及び保証金の回収による収入が3億25百万円（同6億48百万円の収入）となったこと等により、前連結会計年度より1百万円多い2億28百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が6億12百万円（同4億34百万円の支出）となったこと等により、前連結会計年度より2億10百万円多い6億91百万円の支出となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 2 月期	平成24年 2 月期	平成25年 2 月期	平成26年 2 月期	平成27年 2 月期
自己資本比率	35.9	32.8	31.4	26.9	24.7
時価ベースの自己資本比率	24.2	21.2	21.6	22.9	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.5	2,088.6	1.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.4	92.9	0.0	27.7	36.0

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要事項として位置づけ、持続的な成長を実現するために、必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、通期業績が赤字であること、および収益構造の改善や財務体質の強化が最優先すべき経営課題であると考えること等から、当期末の配当金については誠に遺憾ながら無配（既に実施済みの中間配当3円）とさせていただきます。

次期につきましては、中間配当を3円とすることを予想しておりますが、期末につきましては、現時点で配当予想を行うことは困難であることから、平成28年2月期の期末配当予想額は未定といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年2月期決算短信（平成23年4月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.three-f.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成23年2月期決算短信（平成23年4月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.three-f.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営ビジョン「スリーエフらしさ」の創出に基づき、他チェーンとの差別化、差異化を明確にし、個店の魅力を底上げすることで来店頻度の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

商品企画の強化

主力であるF F・米飯商品においては素材品質の向上、価格帯と品揃えの拡充を図りつつ、こだわりの食材調達と製法・見栄え等の追求により、購買意欲を刺激する魅力的な商品開発を進めてまいります。gooz（グーツ）からの商品や提供方法におけるノウハウのフィードバックなどを通じて、個店商圏のニーズに対応する、商品企画の向上に努めてまいります。

売場作りの強化

営業方針の徹底によるフレンドリーサービス日本一の実現を目指し、クリーンネスや接客レベルの向上を継続して図ってまいります。これにはスタッフの活用度向上が最重要課題であると捉えており、オペレーションの習熟度と貢献度を体系化したスター・ブルー・プログラムやエリアコーチ等によって、店舗スタッフのレベル向上を図ってまいります。また、基幹情報システムやストアカルテの活用などによって、定番商品の欠品撲滅と、死に筋商品の排除に努め、個々の店舗環境に応じた品揃えを実現することで、お客様の購買意欲を刺激するプロモーションのある売場作りを目指してまいります。

物件精度の向上

立地や経済条件における優位性を確保すべく、重点エリアを設定し、そのエリアに集中した出店を行い市場占有率を高めてまいります。また、新規物件における収益性の向上を図るほか、運営部門と連携し、駐車場の拡張やスクラップ&ビルドなどを効果的に実施し、既存店競争力の強化を図ってまいります。

良質なオーナーの育成・輩出

独立研修社員制度は、独自の育成手法によって優秀な加盟者を育成する「暖簾わけ」制度として定着しております。今後は経済状況の変化を踏まえ、独立開業への不安を解消する具体的手段として、一層の拡充を図ることで、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身についたオーナーを輩出し、質と量の両面においてドミナント出店の強化につなげてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087	1,451
加盟店貸勘定	1,096	1,434
商品	273	258
貯蔵品	6	5
繰延税金資産	1	5
前払費用	397	363
未収入金	735	723
その他	145	118
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,742	4,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,045	7,055
減価償却累計額	△5,213	△5,214
建物及び構築物（純額）	1,832	1,841
工具、器具及び備品	64	56
減価償却累計額	△58	△53
工具、器具及び備品（純額）	6	3
土地	872	872
リース資産	2,452	3,823
減価償却累計額	△1,088	△1,582
リース資産（純額）	1,363	2,240
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	4,081	4,958
無形固定資産		
ソフトウェア	323	231
リース資産	-	272
その他	60	60
無形固定資産合計	384	564
投資その他の資産		
投資有価証券	59	64
敷金及び保証金	6,047	5,840
その他	34	20
貸倒引当金	△10	△6
投資その他の資産合計	6,130	5,918
固定資産合計	10,597	11,442
資産合計	14,340	15,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380	342
加盟店買掛金	3,264	3,264
加盟店借勘定	25	15
リース債務	492	722
未払金	812	747
加盟店未払金	68	66
未払法人税等	42	50
未払消費税等	24	37
預り金	2,321	2,723
賞与引当金	220	186
その他	42	35
流動負債合計	7,696	8,191
固定負債		
リース債務	1,086	2,099
役員退職慰労引当金	18	-
資産除去債務	863	878
長期預り保証金	655	628
その他	4	6
固定負債合計	2,627	3,612
負債合計	10,324	11,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	896	928
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,852	3,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
その他の包括利益累計額合計	8	11
少数株主持分	155	102
純資産合計	4,015	3,998
負債純資産合計	14,340	15,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	9,912	9,302
その他の営業収入	3,377	3,224
営業収入合計	13,289	12,526
売上高	9,145	8,463
営業総収入合計	22,434	20,990
売上原価	6,599	6,082
売上総利益	2,545	2,380
営業総利益	15,835	14,907
販売費及び一般管理費		
販売手数料	350	335
広告宣伝費	457	416
役員報酬	71	73
従業員給料及び賞与	2,211	2,091
雑給	861	882
賞与引当金繰入額	220	186
退職給付費用	63	60
役員退職慰労引当金繰入額	-	△18
法定福利及び厚生費	386	364
運送費及び保管費	2,678	2,667
水道光熱費	1,257	1,267
消耗品費	111	91
修繕費	92	114
支払手数料	585	543
減価償却費	926	1,001
地代家賃	4,403	4,337
賃借料	244	120
貸倒引当金繰入額	△4	2
その他	747	722
販売費及び一般管理費合計	15,666	15,261
営業利益又は営業損失 (△)	168	△353
営業外収益		
受取利息	81	68
還付加算金	9	-
解約精算金	8	37
その他	10	16
営業外収益合計	109	123
営業外費用		
支払利息	33	39
減価償却費	17	18
その他	11	16
営業外費用合計	63	74
経常利益又は経常損失 (△)	215	△305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
特別利益		
受取補償金	25	-
違約金収入	-	610
特別利益合計	25	610
特別損失		
減損損失	434	153
店舗閉鎖損失	303	58
その他	53	9
特別損失合計	791	221
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△550	83
法人税、住民税及び事業税	5	29
法人税等調整額	592	△3
法人税等合計	598	25
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,149	58
少数株主利益	4	3
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,153	54

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△1,149	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
その他の包括利益合計	△0	3
包括利益	△1,149	61
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,154	57
少数株主に係る包括利益	4	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,396	1,645	2,095	△86	5,051
当期変動額					
剰余金の配当			△45		△45
当期純損失(△)			△1,153		△1,153
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,199	△0	△1,199
当期末残高	1,396	1,645	896	△86	3,852

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	8	152	5,212
当期変動額				
剰余金の配当				△45
当期純損失(△)				△1,153
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	△0	3	2
当期変動額合計	△0	△0	3	△1,196
当期末残高	8	8	155	4,015

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,396	1,645	896	△86	3,852
当期変動額					
剰余金の配当			△22		△22
当期純利益			54		54
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	32	△0	32
当期末残高	1,396	1,645	928	△86	3,884

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	8	8	155	4,015
当期変動額				
剰余金の配当				△22
当期純利益				54
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3	3	△52	△49
当期変動額合計	3	3	△52	△17
当期末残高	11	11	102	3,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△550	83
減価償却費	944	1,019
減損損失	434	153
店舗閉鎖損失	303	58
受取補償金	△25	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△3
受取利息及び受取配当金	△82	△69
支払利息	33	39
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△48	△338
未収入金の増減額 (△は増加)	155	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32	15
前払費用の増減額 (△は増加)	26	33
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△397	△39
未払金の増減額 (△は減少)	17	△11
預り金の増減額 (△は減少)	△157	376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	116
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2	△50
その他	12	11
小計	706	1,429
利息及び配当金の受取額	82	69
利息の支払額	△33	△39
補償金の受取額	43	-
法人税等の支払額	△16	△23
法人税等の還付額	142	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△302	△151
定期預金の払戻による収入	302	302
有形固定資産の取得による支出	△289	△405
敷金及び保証金の差入による支出	△124	△155
敷金及び保証金の回収による収入	648	325
無形固定資産の取得による支出	△91	△44
その他	△371	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△434	△612
配当金の支払額	△45	△23
少数株主への配当金の支払額	△1	△56
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216	515
現金及び現金同等物の期首残高	568	785
現金及び現金同等物の期末残高	785	1,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「解約精算金」は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「解約精算金」として組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	509.64円	514.27円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△152.30円	7.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,153	54
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,153	54
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。